



TITLE:

商業資本に関する一考察

AUTHOR(S):

松井, 清

CITATION:

松井, 清. 商業資本に関する一考察. 経済論叢 1951, 68(1-3): 1-24

ISSUE DATE:

1951-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/132232>

RIGHT:

京都大學經濟學會

經濟論叢

第六十八卷 第一・二・三號

商業資本に關する一考察……………松 井 清

ロバートソンの景氣理論……………伊 藤 史 朗

變動過程の乘數分析……………市 村 眞 一

社會政策における「政治」と「經濟」……………岸 本 英 太 郎

ヴェブレンの資本主義論……………松 尾 博

昭和二十六年九月

商業資本に關する一考察

松 井 清

商人資本又は商業資本は、二つの形態又は亞種に分れる。商品取引資本と貨幣取引資本とが即ちそれである。以下、資本の核心構造の分析に必要な限り、立つてこの兩資本の特徴を示すことにする。で、このことは、近世經濟學がその最良の代表者達に於いてさへも、商業資本を以つて直接に産業資本と混同し、商業資本の諸特質をば實際のところ全く看過しているが故に、尙更ら必要なのである。

——カール・マルクス——

一 問 題 點

まことに商業資本は近世經濟學における一つの盲點であるといふことができるであらう。マルクスが「近世經濟學の最良の代表者達」と呼ぶのは、恐らくアダム・スミスやデヴィッド・リカードを指すのであらうが、商業資本について全然觸れてみようとしなかつたその亞流者達と違つて、商業資本に正面から取組んだ彼等である。商業資本を工業資本や農業資本と同列において考察するに止まつていた。商業資本の科學的な究明は、カール・マルクスをまつて始めて實現せられたのである。資本論第三卷第四編がこれに當てられている。

既に周知のようにマルクスの功績は商業資本を、流通過程内にある商品資本の機能が特殊の一資本の特殊機能として獨立化され、分業によつて或る特殊な種類の資本家たちに割當てられたものとして把えた點である。かくすることによつて始めて、商業上の利潤が、生産過程において生み出された利潤の單なる控除部分であること、従つて商業資本は不生産的なものであることが明らかにせられたといえよう。このような不生産的な性格のものであるに拘らず、商業資本が獨立の存在を保ちうるのは、それが産業資本のために流通期間を短縮し、また市場の擴大を助けて諸資本間の分業を媒介するというその作用によつてであるという點を指摘し、マルクスは見事に資本主義生産の下における商業の意義を究明した。

マルクスの功績はまた資本主義生産の各發展段階において商業の持つ意義の相違を明らかにしたことである。マルクスは第一に資本主義生産に入らうとする當時にあつては商業が産業を支配しているが、資本主義生産が確立するとともに反對に産業が商業を支配するに至る過程を明らかにした。これも狭く限られた歴史的視野しかもたなかつた近世經濟學の見落した點であつた。第二にマルクスは資本主義生産の下における商業資本の意義を明確にすることによつて、資本主義生産の發展が商業にいかなる影響を與えるかについても、貴重な示唆をあたえている。この示唆は後に「金融資本論」の著者ルドルフ・ヒルファデーディングによつて更に發展せしめられたものである。

さて本論は金融＝獨占資本主義の段階といわれる最近の資本主義生産における商業資本について若干の考察を加えようとするものであるが、われわれ自身による考察に入る前に、ヒルファデーディングによつて明らかにせられた諸點をまとめておくことが必要であらう。

金融——獨占資本主義段階における商業資本の第一の特徴は、これに對する銀行資本の支配力の強化である。その點に關し、ヒルファディングは次のように述べている。「商業に對する銀行資本の影響の問題は、これと異なり一層興味がある。いまや商業もまた商品を擔保として借入れをなしうる。この資本に對しては、ただ利子だけを支拂へばよい。けれども、この商業そのものからは何らの利潤も發生しない。商業は、充用資本の大きさに應ずるだけの平均利潤しか實現しない。しかるに、今やますます多くの信用が商業に融通されるから、同一數量を取引するには、今ではますます少量の自己資本で足る。だから、この資本に對する商業利潤は、いまや、より大なる商品量に割當てられる。ゆえに商業によつて惹き起される商品價格の昂騰は減少される。しかるに、商業利潤は産業利潤からの控除分にほかならぬから、産業利潤は同じ額だけ増加するであろう。そして商品價格は消費界にとつては依然として同一のままであろう。だから、銀行資本介入の結果は、第一、産業利潤の昂騰、第二、全體としての、また個々の商品に算當しての、商業利潤の低下、および第三、商業利潤の一部分の利子化、これである。最後のものは、商業資本の一部分が銀行資本によつて置きかえられる必然の結果である。」最近の資本主義において現實にこのような事態がみられるかどうか、その點が第一に考察せられねばならない。

第二の特徴は産業資本に對する商業資本の地位の相對的な弱體化である。この關係においては、資本力の大小が決定的な影響を及ぼすことは、いうまでもないが、それとともに資本の形態もまた重要である。自由競争が支配している間は、商業は産業資本家間の競争を自分に有利に利用することができる。このことは、生産がなお比較的多く分散され、商業の集中がより多く進歩している産業部門において特にそうである。ところが産業資本の集中が進むにつれて商業の地位は逆轉し、とくに産業上における資本主義的結合が發生すると、商業はその存立

の基礎を危くさへするに至る。カルテルと商業の關係についてヒルファードイングは次のように述べている。「しかるに、われわれの見た如く、カルテル化はすでに産業と銀行資本との内面的連絡を示している、これがためカルテルは通常、一層大なる力を有することになるであろう。そうなると、カルテルの法則が商業に對して強制されうるであろう。この法則の内容は、要するに、商業からその獨白性を奪い、價格決定の作用を取りあげることたるであろう。だから、カルテル化は、資本の投下部面としての商業を廢止するであろう。カルテル化は商業作用を制限し、この作用の一部分を除去し、そして残りの部分をカルテル自身の賃銀労働者、代理販賣人の手によつて行ふ。その際、從來の商人の一部分はおそらくかような代理販賣人にされうる。」戦後の日本で制定せられた獨占禁止法、事業者團體法等は、資本主義的な結合を禁止しているが、それにも拘らず新なる形における資本の集中は進行し、それが商業資本に影響を與えている。それらの事實がここでの考察の對象とせられねばならない。

第三の特徴は商業資本自體のうちにおける集中傾向である。産業資本の集中は當然商業資本にも集中傾向を生み出し、そのことが中小商業に對する危機をもたらしことになる。ヒルファードイングは商業資本自體のうちにおける集中傾向について次のように書いてゐる。「商業技術的には大經營が小經營にまさること明かである。賣買の費用やその記帳は、取引される價值額の大きさにつれて増加するものでは決してない。そこで集中の傾向が生ずる。しかるに他方、商業の性質上、それが消費者に近づけば近づくだけ、販賣は場所的にも時間的にもますます分散される。だから消費への接近段階に應じ、經營の大きさに一定の限界があることになる。この限界たるや、全く弾力性を有し一國の發展程度につれて擴大されるものではあるが、ともかく取引範圍の大きさの相違

を條件づけるものである。」これまで商業における集中傾向は主として、小賣部面におけるデパートメント・ストア對小賣商の問題として扱えられているけれども、より重要なのは卸賣部面であり、われわれは卸賣部面における最近の集中傾向を事實について明らかにしたいと思う。

- (1) ルドルフ・ヒルファーディング「金融資本論」林要氏邦譯（改造文庫）二九二頁。
- (2) ヒルファーディング前掲四〇八—四〇九頁。
- (3) ヒルファーディング前掲三九九—四〇〇頁。

二 纖維商業資本

右に示されたような諸特徴を、日本における最近の資本主義についてみようとする場合、われわれは日本資本主義の特殊性としてこれまで指摘されてきた諸點に注意しなければならない。日本經濟の現實のうちに、右のような諸特徴が、いかに具體的に現われるかということが問題だからである。とくに商業資本の産業に對する問屋制的な支配が廣汎に存在したという日本の特徴が強くわれわれの關心を引く。戦後インフレーションの過程において急速におし進められていつた金融——獨占資本のヘゲモニーの確立の過程は、こういつた問屋的商業資本にどのような影響をあたえたであろうか。戦後なされた諸改革と、それに伴う新なる資本集中は、商業資本の問屋制的支配を單なる形骸化し、實質的に商業資本は近代化したと主張する人達がある。これに對して戦後なされた諸改革は單に形式的なものに止つていて、新なる資本の集中にも拘らず、商業資本の問屋制的支配關係は、實質的にも殘存していると主張する人達がある。この小論はこういつた論争點に解決を與えることを直接に目的とする。

ものではないけれども、最近の資本主義の下における商業資本の意義を究明する過程において、その問題に何らかの示唆をあたえうることを期待している。

(1) 銀行資本との關係

さてまず第一に銀行資本と商業資本との關係から始めることにしよう。ヒルフアーディングは、金融獨占資本主義段階における銀行資本の商業資本支配を指摘しているが、戦後の日本資本主義にあつて、この關係はどのようなになつてゐるであらうか。大阪市でなされた「日銀調査」はこの點に關し、良い資料を提供している。この調査は戦前と戦後の比較を行なうために、纖維關係をとりあげ、まず、M商社の昭和十三年及び昭和二十四年の貸借對照表をあげてゐる。

戦前 昭和十三年十一月現在

科 目	借 (單位千圓)	比 %率	科 目	貸 (單位千圓)	比 %率
不 動 産	八七八	一二	資 本 金	二、〇〇〇	二七
有 價 證 券	一、七〇四	二三	積 立 金	一、一〇〇	一六
賣 掛 金	一、六二三	二二	未 拂 金	二、三四一	三三
商 品	一、五〇七	二〇	諸 預 り 金	一、〇一六	一四
預 金 及 現 金	一、六六五	二三	利 益 金	八二〇	一一
計	七、三七七	一〇〇	計	七、三七七	一〇〇

右に明らかなように、戦前においては、資産面では「預金・現金」が二三%を占め、金融的な機能の發揮に彈性のあることを示している。負債面では借入金、手形等はなく、資本金、積立金、利益金等自己資本に屬するものが五四%を占めており、銀行資本の支配がまだ十分進んでいないことを示している。これに對し戦後の状況は次のようになつてゐる。

戦後 昭和二十四年五月現在

科 目	借 方 (單位千圓)	比 率 %	科 目	貸 方 (單位千圓)	比 率 %
不 動 産	四八、一五二	三	資 本 金	二〇、〇〇〇	一
有 價 證 券	一、九四九		積 立 金	一、一〇〇	
寶 掛 金	五一四、六一三	三八	未 拂 金	五五八、三七五	四
商 品	一六〇、三六四	一二			
受 取 手 形	二九二、五七七	二一	支 拂 手 形	八〇、〇一三	六
假 拂 金	二〇九、一〇八	一五	借入金及割引	五三四、八八六	三九
其 他	二一、九四六	二	假 受 金	一六五、八三四	一二
現 金・預 金	一一〇、九四三	九	利 益 金	九、四四四	一
計	一、三六九、六五二	一〇〇	計	一、三六九、六五二	一〇〇

資産面では昭和十三年に約四十三%を占めていた商品並びに現金・預金が二十一%に低下して經營の困難を示

し、負債面では十三年の自己資本五四％に比し二％と激減し、その大部分を未拂金、借入金に依存している。この状況は、金融面において問屋が戦後著しくその自主性を失い銀行資本に依存していることを示す。同様のことは他の商社についても多かれ少なかれ妥當するものであり、左にE商社及びT商社についての同じく「日銀調査」をあげておこう。

E 商 社 の 場 合

科 目	借 方		貸 方	
	昭 三、二		昭 二四、六	
	金 額	%	金 額	%
設 備	二、四四一	一二	一七、二一五	三
現金預金	九四一	四	三〇、四四三	五
商 品	九、〇五四	四四	一七九、六七〇	二七
その他債權	八、〇四八	四〇	三二九、四七九	六五
計	一〇、五四三	一〇〇	六五六、八〇七	一〇〇
科 目	昭 一三、二		昭 二四、六	
	金 額	%	金 額	%
自己資本	一、二六七	六二	四三、二五一	七
金融機關	四、九〇三	二四	二七九、九七七	四三
その他負債	二、九六七	一四	三三三、五七九	五〇
計	二〇、五四三	一〇〇	六五六、八〇七	一〇〇

但しその他債權に有價證券一、五四八千圓を含む

T 商 社 の 場 合

科 目	借		方		科 目	貸		方	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%	金 額	%
設 備	一、〇六八	九	二、七三二	一	自 己 資 本	六、六七一	五六	八、八四八	三
現 金 預 金	一、六八二	一四	五、五四六	二	金 融 機 關	三、一八六	二七	一一九、二九四	四四
商 品	二、八九七	二四	三、〇〇三	一一	そ の 他 負 債	二、〇四六	一七	一四二、二八〇	五三
そ の 他 債 權	六、二五六	五三	二、三三一	一四					
計	一一、九〇三	一〇〇	二七、四三二	一〇〇	計	一一、九〇三	一〇〇	二七、四三二	一〇〇

但しその他債權に有價證券三、〇七二千圓を含む

右のようにM商社のみならず、F商社及びT商社も大同小異の傾向を示している。かくて戦後の商業資本が、その資本關係において自主性を失ひ、銀行資本の支配下に強く組入れられたということは、一般的傾向としていいうるのであるが、そのことは直ちに、商業資本が近代化し、金融獨占資本の支配下に入つたということを意味するものではない。そのことを明らかにするためには、商業資本と中小工業との間に、いわゆる間屋的支配が残存するか否かについて更に検討を加える必要がある。しかしそれにしても、戦前に比べて戦後の商業資本が著しく銀行資本への隷屬を強めたということは、注目せらるべき第一の重要な特徴であり、このことは日本資本

主義の戦後における構造變化と關連をもつのである。

(2) 巨大紡績資本との關係

明治時代紡績業がまだ地方名を冠した期間（例えば大阪紡、三重紡、尼崎紡、鶴津紡等）においては、紡績業もまた問屋からの援助をうけていた。即ち三井物産棉花部（後に東洋棉花、日本棉花株式會社等の巨大棉花商から紡績手形の形で金融的に援助され、また綿糸商からは所定の日歩を拂つて前借していたのである。だが大正時代に入つて紡績資本の集中が行われ、地方紡が合併されて今日の東洋紡、日本紡等に再編成されて以後は、紡績業は次第にこれらの問屋から獨立するに至つたのである。即ち日本資本主義の發展に伴つて産業資本の支配的地位が確立していつたわけであるが、しかしそのことは決して問屋本來の機能を喪失せしめるものではなかつた。纖維問屋は依然としてその自主性を保ちつつ、中小加工業者及び小賣商を支配し續けたのである。纖維工業における産業資本の確立は、産業資本と商業資本の分業關係を一應明確にしはしたが、そのことは決して商業資本から問屋的機能を奪い去り、單なるコンミツション・マーチャアントに轉化したことを意味せず、自ら封建的な商業資本の性格を多分にもつた日本の紡績資本は、商業資本とともに、中小織布業者を問屋的に隷屬せしめた。昭和年代に入つて資本の集中が更に進行し、ことに昭和六年以後、戦争の發展につれて、國家獨占資本主義的な統制が強化されるとともに、中間商業資本の排除傾向が顯著となり、問屋の地位が著しく弱體化されたときにおいても、なおかつ問屋はその地位を溫存した。昭和十三年實施せられた綿業リンク制は、紡績業者と中小織布業者とを直接に結びつけ、制度的には全く中間商業資本を排除したものであつたけれども、しかも商業資本は配給業務の實務代行機關としてその存在を保ちつつ、戦後に及んでいる。ところが戦後に至つて紡績業者と商業資本との關係

に注目すべき變化が起つた。戦後のインフレーションと、政治上の諸改革の結果、紡績業の間屋に對する關係は壓倒的に強くなり、今や間屋は少くも紡績資本との關係においては、單なるコミツション・マーチャントに轉化しようとしているのである。もちろん紡績業自身においても次第に自己資本の割合が減少し、銀行資本に對する依存性を強めていつてゐるが、その銀行資本から融資をうける場合、いまや全く間屋の仲介を必要とせず、單獨直接的にこれを行なうことができる。即ち戦後は銀行資本と紡績資本の結合、金融―獨占資本の制覇が戦前より一層おし進められ、間屋は少くとも、これら金融―獨占資本に對しては單なるエーヂェント化しつつあるといふことができるであらう。かつて紡績業者に對して金融的援助を行つた商業資本は、今や逆に紡績資本から援助せられつつあるとさえいへない。それは商社における支拂手形殘高、買掛金、未拂金等の増加になつてあらわれている。それでは商業資本の間屋的機能は全くなつたかといへば、必らずしもそうでない。それは中小織布業者、小賣商に對する關係をみるることによつて明らかになる。

(3) 中小織布業者との關係

織維問屋の間屋的支配といへば、主として中小織布業者に對してであつたが、戦時及び戦後のいわゆる統制經濟の時期においては、これら中小織布業者に對しても、十分の間屋的機能を果たすことができなかった。昭和二十四年以降一部織維品の過剩となつてくるに伴つて、從來の間屋も漸く本來の間屋的機能を發揮するに至つたといふことができる。即ち中小織布業の資金調達において、金融機關よりの借入金も相當あるものの、問屋金融としての假受金が借入金と同程度もしくはそれ以上に伸びつつあるのは、そのことの一證左であるといえよう。「日銀調査」は昭和二十四年の泉南織布業について、所要運轉資金中金融機關に依存する程度が大體五〇％以下

であり、しかもその比率は低下の傾向にあるということを指摘している。左表は不完全な統計ではあるが、大體その傾向を示しているものといふことができる。

(單位千圓)

會社名	資本金	借入金	假受金	一ヶ月所収資金中 金融機關依存度
M I 織物	一〇〇〇	三、一〇〇	二、一〇〇	不明
K U 織布	一〇〇〇	四、四五〇	三、〇〇〇	四〇%
I タオル	一〇〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇	四〇%
U 織布	二、五〇〇	五、〇〇〇	七〇〇	七〇%
O 織布	一〇〇〇	五、〇〇〇	三、〇〇〇	〃
M S 織布	四、〇〇〇	二、五〇〇	一、一八〇	〃
Y A 織布	三〇〇	三、九三七	五、〇〇〇	不明
Y O 織物	一五〇	六、〇〇〇	二、二四四	四〇%
S 織物	三〇〇	二、〇〇〇	六〇	〃
F 織布	三〇〇	三、六〇〇	三、八六六	〃
M サイジング	六五〇	〇	〇	不明
O 織布	一五、〇〇〇	五、〇〇〇	一四、五〇〇	二八%
M 織物	一〇〇〇	一〇〇〇	〇	五〇%
N 織布	一〇〇〇	二、八九〇	六、一一五	〃
K 織布	三、〇〇〇	一七、八〇〇	八、二五五	不明

(4) 小賣商との關係

地方荷受機關に對する代金の回收は、大體六〇日手形が一般的であるが、一方掛賣の増加もみられる。小賣及びその他の團體に對しては、信用の薄いものが多いため、現金回收がかなり多く残っている。これは小賣商から受取つた手形が期日におちず、割引いた場合、問屋の手形の買戻しを要する場合がぼつぼつあり、これらの小賣

(單位百萬圓)

會社名	受引手	昭三二月	昭三四月	昭三六月	昭三八月	昭三十月	昭四一月
T 商社	割受引手	六八一	七八三	四四九	五八八	六八	七一
I 商社	割受引手	一一〇五	八九二	八八〇	一一七	一一四	一一五
D 商社	割受引手	一一八四	一二二	一七四	二九八	一七五	三二七
T Z 商社	割受引手	三四〇	一四九	一五一	一五七	五九	四五
Y 商社	割受引手	四一六	六七七	三五二	四六二	五八五	七二
T K 商社	割受引手	一三八	二四五	三三三	四八四	二七一	四五六
M 商社	割受引手	一九六	三五二	六九一	六七九	一〇四	一二二

商に對しては以後現金賣が強制せられるからである。また手形のサイトは表面六〇日であつても、期日における支拂不能のため問屋が買戻し、さらに手形の書換が行われ、實質的には八〇日九〇日と延長されつつある實情にあり、戦前の掛賣による問屋の融資は實質的に増加しつつある。次に問屋における受取手形及びその割引狀況の推移表をみよう。

上表において受取手形が、賣上高の減少にも拘らず、殆んど減少

の跡をみせないのは次の理由による。

(一) 代金決済方法が現金から手形に移行していること

(二) 掛賣残として累積していたものが、現金回復困難のため、手形によつて回收を進めていること

しかもその尻は問屋自身の資力不足のため、右表の割引手形にみられるように、殆んど金融機關に依存している。次に賣掛金の推移をみると、戦前の小賣業者に對する金融的機能に大きな比重を占めていた掛賣は一般情勢と合して累増傾向を辿りつつある。

(單位百萬圓)

會社名	昭和二年三月	昭和二年四月	昭和二年五月	昭和二年六月	昭和二年七月	昭和二年八月
T 商社	三五	五四	七八	五八	八七	一一五
I 商社	七二	一〇八	一〇七	一七六	一八四	一一七
D 商社	三三八	六四八	六二八	六五二	五六六	七二七
T Z 商社	五五	五一	八〇	六四	二二七	二四五
Y 商社	一〇六	八七	九三	一〇二	六〇	六三
T K 商社	八一	八一	八〇	一〇二	一〇九	七〇
M 商社	一三七	一一四	一九四	一五八	一五七	二六六

數字は主として小賣商に對するものであるが、他のものをも含んでいる。一般的賣上高の減少しつつある時期にも拘らず、賣掛金は増加しており、このこともまた小賣商に對する問屋のいわゆる問屋的機能が復活しつつある一證左といえよう。

右にみるところが正しいとすれば、戦後における問屋の特徴は、第一にその自主性を失い、金融獨占資本への從屬を強めたこと、第二に中小工業、小賣商に對しては依然として問屋的機能をもつてゐることである。このこ

とは戦後資本主義の構造に關し、われわれに重要な示唆を與える。いまや中小工業者、小賣商の窮極の支配者は、問屋ではなくして、金融―獨占資本であり、これは農民の窮極の支配者が戦後もはや地主ではなくなり、金融―獨占資本になつたことと、相應するところの戦後における新しい階級分化である。だがそのことは決して、中小工業及び小賣商の當面の支配者が問屋であることを決して否定するものではない。戦後の問屋に關する具體的な分析がそのことを示している。

(5) 商業資本自體の集中傾向

最後に織維關係の商業資本自體における集中傾向をみよう。昭和二十五年十月號の「東京銀行月報」は、織維關係商社の輸出額の集中度を示す次のような統計をかかげている。

總輸出商				總輸出商			
一業者 輸出高	廿四年六 十二月	廿三年一 六月	廿二年七 九月	一業者 輸出高	廿四年六 十二月	廿三年一 六月	廿二年七 九月
一九%臺	一社	一社	一社	五%臺	一社	一社	二社
一〇%臺	一社	一社	一社	四%臺	一社	四社	三社
九%臺	一社	一社	一社	三%臺	二社	二社	一社
八%臺	一社	一社	二社	二%臺	三社	二社	二社
七%臺	一社	一社	一社	一%臺	八社	一〇社	三社
六%臺	一社	一社	三社	小計	一七社	二三社	一七社
				一%以下	二一〇社	六二社	二三社

商業資本に關する一考察

第六十八卷

第一・二・三號

一五

一%以上の業者の輸出額の合計を見ると

二十四年六月十二月 七一・九%

二十三年一月六月 八〇・〇%

二十二年七月九月 七八・〇%

となる。この數字について東銀月報は次のような説明を與えている。「この二つのデータから知り得ることは、集中度は頗る高まつて來たことである。二十二年に比し二十三年は、やや分散的な傾向をみせたかと思えるが、二十四年には、俄然強度の集中化を示したことは、總社數と一%以上の社數との比率が甚しく減じたにもかかわらず、輸出高の比率はさしたる減少を示していない點と、二十三年の一%以上の業者が比較的三角形を爲す分散を示すに對して、二十四年は中間を缺く不整形を爲すのみならず、一社で二〇パーセントに近い額を示すものすら現れて來た事によつて證せられるであらう。」

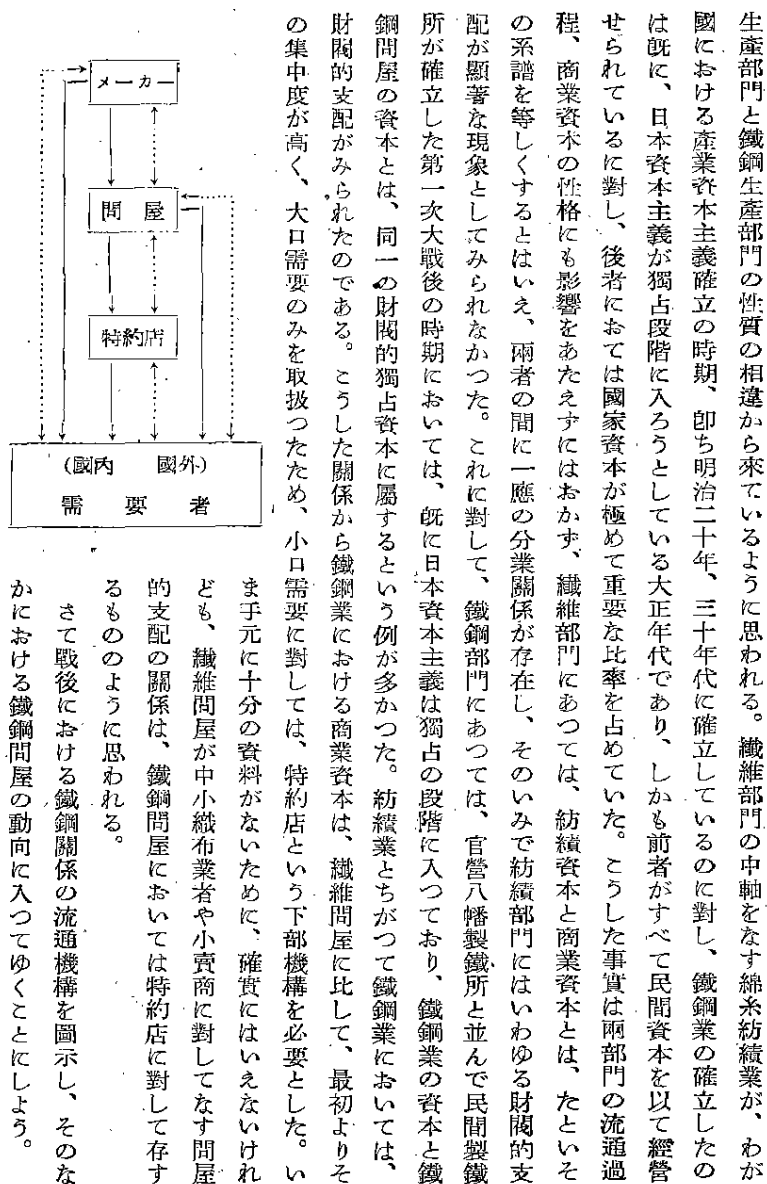
(1) 「日銀調査」は印刷物になつていない。大阪支店の書類からの筆記による。

(2) 東銀調査月報（昭和二十五年十月）三一頁。

(3) 同右。

三 鐵鋼商業資本

右は纖維問屋を側にとつて、戦後における商業資本の動向をみたものであるが、いま一つ纖維部門と同様に重要な意義を有する鐵鋼問屋についてみておこう。纖維問屋と鐵鋼問屋の性質の相違は、結局わが國における纖維



右圖中の問屋及び特約店の性格は次のようである。

問屋 メーカーと直接取引をする資格を有するもので、經濟的資力の比較的強大なもの、また需要者に對しては大口需要者とのみ直接取引をし、小口需要者に對しては、特約店を通じて取引をするもの。現在問屋は鋼材クラブを結成している。

特約店 問屋以外の小販賣業者で、大メーカーとは直接取引せず、専ら問屋を通じて需要者と關係する。しかも需要者は小口需要者に限られる。特約店はいわば流通機構における毛細管的役割を果す小販賣業者である。

(1) 銀行資本との關係

問屋と銀行資本との關係をみるために、問屋の貸借對照表にあらわれた他人資本と自己資本の割合をあげよう。

A 社 (單位十圓)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末
他人資本	1,918,451	2,607,156	3,684,167
自己資本	47,835	50,316	124,782
	$=4.010\%$	$=5.181\%$	$=2.912\%$

右に明らかなように、A社における他人資本は自己資本に比し、三〇〇〇—五〇〇〇%に達している。いま同社に關する戦前の記録は手元になく、従つて戦前との比較は不可能である。財閥的支配が強かつた點で、或いは纖維問屋に比べて戦前においても他人資本への依存性は若干高かつたかも知れない。しかし戦後になつて、更らにそれが著しく高まつたことは事實であつて、これは問屋が著しくその自主性を失つて、金融資本に従屬化してい

ることを示す。同様の傾向はI 商社にもみられる。

I 社

(単位千圓)

	22. 12. 1—23. 5. 31	23. 6. 1—23. 8. 30	23. 8. 31—23. 11. 30	23. 12. 1—24. 2. 28
他人資本	757%	996%	964%	835%
自己資本				

I 社の方がA社に比して自己資本の比率がやや高いのは、選ばれた年次が異なるためであろうと考えられるが、いずれにしても自己資本の占める比率は著しく低い。A社及びI社は戦前から存在する商事会社であるが、戦後の新興商社についても同様のことがいえる。もつとも新興会社とはいつても、それらは舊財閥的商業資本たる三井物産、三菱商事の解體された結果できたものである點を注意しなければならぬ。三菱商事の解體された結果生れたM商社についてみよう。

M 社

(単位千圓)

	24. 9. 30 (第4期)	25. 3. 31 (第5期)	25. 9. 30 (第6期)
他人資本	752,907	1,604,022	2,728,338
自己資本	18,847 = 3.984%	22,025 = 7.282%	47,687 = 5.733%

新興會社については一層銀行資本への依存率が高い。

(2) メーカーとの關係

商業資本に關する一考察

戦後メーカーに對する問屋の地位が弱化したことは、その取引方法のうちにみられる。現在實際に行われている取引方法は、メーカーが毎月一回先物協議會をひらき、建値と同時に問屋との契約關係について協議するという方法である。これには問屋の代表者も出席する。契約の種類には三通りあつて、第一は定期契約であり、メーカーが特定の問屋に販賣量を義務づけ、定期的にかつ繼續してこの販賣量を引受させる方法である。第二は先物契約であり、これは問屋が鐵鋼の需要の度合に應じて、自己の責任において品種、數量、寸法を決定し、メーカーと一月とが二月とか後の先物を一括して契約するやり方である。第三は前二者のうちに入らない方法で、定期または先物契約で充足しえない臨時的な需要について、その都度メーカーと問屋が契約をむすぶ随時契約である。

このうちでメーカーと問屋との力關係を示すのは第一の方法であるが、販賣上の諸條件の決定は生産者の側にあり、問屋はメーカーの定める販賣條件に従わねばならぬことになつてゐる。これは支拂條件、受渡條件についても同様である。

口錢については、八幡富上の如き巨大メーカーにあつては内口錢制をとつており、この内口錢制の場合には、問屋のうけとる口錢はメーカー側の決定に従うのである。こうなれば問屋は最早全くその問屋機能を失つており、メーカーの單なるエージェントに化して終つてゐる。

問屋の地位の相對的低下ということは、資本主義發達の一般的傾向であるが、日本の場合、獨禁法、經濟力集中排除法により、舊財閥に屬する三井物産、三菱

設立期 資本金	戦 前	戦 後	計
1,000萬圓以上	14社	13社	27社
500萬圓以上	23	12	35
300萬圓以上	27	17	44
200萬圓以上	35	28	63
100萬圓以上	67	100	167
計	166	170	336

商事が強制的に解體され、戰後新に新興問屋が簇生したという特殊事情が加わつてゐる。問屋設立を戰前、戰後に分けて表示すれば右のようになつてゐる。

(3) 需要者との關係

われわれはさきに纖維問屋について觀察したさいに、戰後の纖維問屋は、紡績資本に對しては最早問屋的機能を失ひ、むしろ銀行、紡績資本によつて形成される金融獨占資本の從屬下に入つてゐるけれども、下部の中小織布業者及び小賣業者に對しては依然として問屋的機能を残存していることを明らかにした。同様のことはいま鐵鋼問屋についてもいふであらうか。遺憾ながらいまそれについて明確な結論を引出すべき資料が手元にない。その缺陷はいづれ今後の研究によつて漸次みだしてゆくこととし、いまは問屋と需要家との間の取引關係から若干のヒントを得ておくに止めよう。問屋は需要家に製品を引渡すと同時にあるいは一定期間後に、現金または手形を以て支拂をうけることになつてゐる。需要家からの支拂は、最近では、現金拂一割、二カ月手形二割、三カ月手形三乃至四割、四カ月手形三乃至四割で、後の二者は信用のある大口需要者に多いといわれる。そうすると中小の需要者（中小メーカー、特約店）の場合は主として第一及び第二の方法がとられてゐるのであるが、現金拂の場合には、問屋の支配は、支拂關係に關する限りありえない。恐らくそれら需要者に對する取引關係は、二カ月拂手形が主流をなすものと考えられる。これはさきにみた纖維問屋の場合と同様である。纖維問屋の場合、中小織布業者の振出した二カ月拂手形が期日に落ちず、その決済資金として問屋から織布代の前渡をうける傾向があらわれ、そこに問屋金融の復活がみられたが、鐵鋼問屋の場合、このような中小メーカーに對する問屋金融の例は餘りみられないようである。鐵鋼問屋の場合における問屋の支配は、いわゆる特約店に對してなされるも

のと考えられるが、この點に關する資料はまだ十分でない。

(4) 商業資本自體の集中傾向

まず戦前・戦後における問屋及び特約店の概数を示すと次のようになっている。

年次
問屋
特約店

昭和二三 五四 一七〇〇

一六〇
一、九〇〇

一七 九四 七〇〇

二二五八一四七八

三三九八不

二五
一七五
一、一五四

この間にあつて、取引高の大問屋えの集中は相當顯著にあらわれている。下表はその傾向を物語るものであろう。

ところで問屋におけるこうした集中傾向は、メーカ側における集中傾向に併行するものであるが、メーカ側における集中度の方が更に高度である點が注意せらるべきである。

[illegible]

昭和24年度普通鋼鋼材
生産実績（日本鐵鋼連盟調）

	生産実績%
八幡製鐵	26.7
富士製鐵	6.2
日本鋼管	14.6
川崎重工	10.9
神戸製鋼	6.8
扶桑金屬	3.2
6 社合計	68.4
其他44社	31.6
合 計	100.0

右のように昭和二十四年度において八幡、富士及び他の四社が總生産額中に占める割合は七〇%近いのに、問屋の集中度は、五大問屋で二七%、十問屋で四四%を占めるにすぎない。こうした事實も、資本關係においてメーカーの力を相對的に高める作用をもつものと思われる。

以上纖維問屋の場合と同じ方法によつて鐵鋼問屋について觀察を行つた。その結果明らかになつたところは、纖維問屋と鐵鋼問屋とは大體同一の發展傾向を辿り、同一の問題を内包しているけ

れども、細部の點においては必ずしも同じでないことである。特に著しい相異は、纖維工業の場合には、問屋の中小織布業者に對する支配關係が顯著にあらわれておるに對し、鐵鋼業の場合は必ずしもそうでないということである。鐵鋼問屋の直接の取引先は主として大口需要者であつて、小口需要者に對しては、既に述べたように、特約店を通じて取引するのである。問屋の特約店に對する關係は、その名の示すようにかなり恒常的なものであつて、恐らく問屋と特約店との間に問屋的支配關係が存するもののように思われる。

(1) 本調査は主として京大鐵鋼業共同研究 市場班のものによる。詳細は本誌次號で鈴木重靖氏が發表する豫定。

四 結 語

最近の資本主義下における商業資本の發展傾向としてヒルフアーディングの擧げる諸特徴は、日本の場合に於

てもみられる。即ち

一、商業資本に對する銀行資本の支配が強化せられつつあること。

二、商業資本に對する産業資本の相對的地位が高まりつつあること。

三、しかも商業資本内部においても顯著な集中傾向がみられること。

これらの諸點が、いわゆる纖維問屋と鐵鋼問屋とについて明らかにせられたのである。

こういつた傾向は、特に戰後の日本資本主義において顯著にみられるのであるが、日本の場合、注意せられねばならぬことは、こういつた一般的な發展傾向のうちに日本の特殊性を解消して終つてはならぬということである。一九四九年（昭和二十四年）の恐慌以後、國內市場、外國市場の狹隘化につれて、中小工業、中小商業が金融的な危機に立たされるとともに、再び商業資本による舊來の問屋的支配が復活しつつあり、金融獨占資本の商業資本支配という事實と、この問屋的支配の復活という二つの事實を統一的に把握することこそ肝要なのである。本論は不十分ながらその點を明らかにした。